

令和3年度事業報告

ケイセンビジネス公務員カレッジ
統括主任 熊田 直哉

令和3年度は、3年連続のコロナ禍や福島県沖地震被害による変則的な学校運営を余儀なくされました。

ケイセンは、昨年に続きリモート授業も併用したハイブリッド授業でした。

それでは、本学の事業について要点のみ説明します。

教学の面ですが、まず「入り口」としてケイセンは学生募集が、3年連続の前年度割れとなってしまう、平成と令和を通して最低の入学生となっていました。このことを深刻に反省し、次に述べます「中身」と「出口」を含め抜本的な対策を講じます。

次に「中身」ですが、ケイセンは公務員試験や検定試験合格実績が振るいませんでした。原因を徹底的に分析し、繰り返しになりますが抜本的な対策を講じます。恒例の献血は、前年度より9名増え約140名に協力してもらいました。防災士養成講座では、2期生が41名合格し、累計で70名を超える防災士が誕生しました。なお、夏の豪雨災害の時には、郡山市との防災協定に基づき初の避難所を開設し、地域住民に役に立つことができました。本学の使命である“経世済民を実践することができました。

「出口」では、ケイセンの総合ビジネス学科が、9年連続の就職内定率100%を達成しました。ただし学生に人気のある企業等への就職という点では、課題を残しております。また、卒業式までに全員の進路を決定するとの課題は、今回も未達となりました。

経営の面では、学生・生徒の学納金収入が減少し続けております。収支的には学院校舎の解体費が公費解体により不支出ということで、形式的には黒字ですが厳しい状況です。

以上のことを踏まえ、抜本的な改革・改善を進め次年度につなげます。

以下は、令和3年度に本学が行った具体的な事業の説明となります。

<重点目標>

- 1 公務員合格率の向上
- 2 就職内定率の向上
- 3 検定試験合格率の向上
- 4 本物のビジネスパーソン、本物の公務員を育てる。
- 5 競技大会の優勝に向けた準備
- 6 入試広報部と連携した入学者の確保
- 7 郡山学院専修学校との連携
- 8 新型コロナウイルス感染症に対応した学校教育活動

<事業報告>

1 公務員合格率の向上

行政系学科と公務員試験対策部が一体となり試験対策を進めました。

教養試験対策、作文試験対策、面接試験対策等計画的に進めてまいりました。令和3年度は当初目標としていた合格率に届きませんでした。

次年度に向けてその原因を追究したところ、合格率低下の要因については以下の3点が挙げられます。

1. 教員の指導力不足（教員の入れ替えによるもの）
2. 公務員試験の試験日変更によるもの（主にコロナウイルス関連）
3. 学生の学力低下

1につきましては、ここ数年で長年勤務されていた教員が退職し、新たな教員とともに指導にあたりましたが、熟練した教員と同様にはできず結果に表れたものと捉えております。

2につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、受験日の変更や試験自体がなくなるといったケースがあり、全体の受験数の低下が見られました。そのため、合格率の低下に繋がったものと捉えております。

3につきましては、根本的な学生の学力の低下が見られ、その対応が1に起因することもあり対応が間に合わなかったことが合格率低下の原因として挙げられます。

以下は、令和3年度3月末時点の合格率の状況です。

公務員試験状況

(1) 1次試験合格率 81 / 94 名 86.2%

(2) 2次試験合格率 59 / 94 名 62.8%

(3) 過去5年間の年度末実績

【2年度】 1次合格率 99名 / 116名 85.3%

2次合格率 79名 / 116名 68.1%

【元年度】 1次合格率 99名 / 105名 94.3%

2次合格率 83名 / 105名 79.0%

【30年度】	1次合格率	101名	／	107名	94.4%
	2次合格率	79名	／	107名	73.8%
【29年度】	1次合格率	114名	／	136名	83.8%
	2次合格率	82名	／	136名	60.3%
【28年度】	1次合格率	150名	／	164名	91.5%
	2次合格率	129名	／	164名	78.7%

2 就職内定率の向上

就職部、キャリアサポート室、担任教員が連携し、学生個々の希望職種等の情報の共有を図るとともに、企業情報の提供、就職活動の指導、インターンシップ制度を活用した職場体験、入社試験結果の把握及び適時の指導とフォロー等を通して、行政学科からの民間企業就職希望変更者を含め、早期（年内）の就職内定に向けて取り組みました。特に、健康上の問題を抱えている学生やコミュニケーションを不得手としている学生もみられることから、本人並びに保護者との面談を実施するなど、適切に就職活動を進められるよう配慮しました。また、求人情報は、企業訪問を継続的に実施し、学生のニーズ・特性に合った企業の確保に努めました。

総合ビジネス学科及び行政学科の就職内定状況は、下記のとおりです。

総合ビジネス学科 就職内定率 9年連続100%達成

(1) 最終就職内定率 100.0% (11名 / 11名)

(2) 過去5年間の年度末実績

【2年度】 100% (14名 / 14名)

【元年度】 100% (15名 / 15名)

【30年度】 100% (10名 / 10名)

【29年度】 100% (11名 / 11名)

【28年度】 100% (9名 / 9名)

(3) 行政学科 民間就職内定実績

民間就職希望者 89.3% (25名 / 28名)

3 検定試験合格率の向上

授業当初において、検定種目の取得目的、必要性、重要性等を明確に示し、学習意欲の向上を図るため、学生の意識付けに努めました。また、担当教員

自身も熱意をもって授業に取り組むとともに、学生の習得状況を適時に確認しながら補習等を含めたレベルアップを図り、さらには検定部を中心に担当教員が結果分析を「検定試験実施報告書」にまとめ、事後対策に生かす取り組みを実践するなど、さらなる検定試験合格率の向上に向けて取り組んでまいりました。

今後も、検定に向けた学習方法や結果分析を通じた事後対策を含め、授業を通じた学習の充実、また補習等の個別に対応した指導の在り方を考えて取り組んでまいります。

【令和3年度 各種検定試験合格率（目標と結果）】

「行政事務学科・行政マネジメント学科2年」

検定試験		目標	結果	受験者数等
ジョブパス	2級	95%	70.3%	
	3級	95%	100.0%	20 / 20名
MOS	word	95%	100.0%	
	Excel	95%	94.5%	52 / 55名
全経所得税法	3級	100%	93.7%	48 / 49名
全経簿記	会計簿記1級	50%	0.0%	0 / 1名
	工業簿記1級	50%	100.0%	1 / 1名
	商業簿記2級	80%	未実施	
	工業簿記2級	80%	未実施	
	3級	100%	64.0%	32 / 50名
全経文書処理	3級	100%	未実施	
全経文書処理	2級	80%	未実施	
日商簿記	3級	80%	2月実施結果 未	
	2級	50%	2月実施結果 未	

「総合ビジネス学科1年」

検定試験		目標	結果	受験者数等
F P	3級	100%	学科 66.7% 実技 66.7%	6 / 9名 6 / 9名
	2級	50%	学科 50.0% 実技 100.0%	2 / 4名 4 / 4名
ジョブパス	2級	100%	100.0%	1 / 1名
	3級	100%	75.0%	6 / 8名
M O S	word	100%	66.7%	6 / 9名
	Excel	100%	100.0%	9 / 9名
社会人常識検定	3級	100%	83.3%	5 / 6名
全経 所得税法	3級	100%	100.0%	8 / 8名
日商簿記	3級	100%	37.5%	3 / 8名

「総合ビジネス学科2年」

検定試験		目標	結果	受験者数等
F P	3級	100%	学科 66.7% 実技 50.0%	2 / 3名 3 / 6名
	2級	50%	学科 20.0% 実技 60.0%	1 / 5名 3 / 5名
日商簿記	3級	100%	66.7%	8 / 12名
	2級	50%	20.0%	1 / 5名
全経簿記	3級	100%	100.0%	9 / 9名
	商業簿記 2級	100%	77.8%	7 / 9名
	工業簿記 2級	100%	100.0%	10 / 10名
ジョブパス	3級	100%	100.0%	12 / 12名
	2級	100%	66.7%	8 / 12名
販売士	3級	100%	80.0%	8 / 10名
M O S	PowerPoint	100%	100.0%	12 / 12名

	Word	100%	100.0%	12 / 12名
	Excel	100%	91.7%	11 / 12名

4 本物のビジネスパーソン、本物の公務員を育てる。

新社会人としていち早く職場に適応し、組織の一員として社会に貢献できる人材の育成を目指し、年間を通して教職員による登校時のあいさつ指導を積極的に実施してまいりました。また、ホームルーム等を活用し、公務員・企業人として働く意義等の意識付けを行うとともに、各種ボランティア活動等を通して、地域社会の一員としての連帯と責任及び地域・人の役に立つ喜び、充実感、達成感等を感じさせながら、やりがいや働く意義を理解させる等、人材育成の一環として継続的に実施してまいりました。

今後も、献血活動や地域ボランティア活動としての清掃活動をはじめ、本学の使命である”経世済民”を実践できる人材、すなわちエッセンシャル・ワーカーを育成するという理念のもと、次年度も行政マネジメント学科1年及び総合ビジネス学科1年において、防災士資格取得に向けた取組を実践し、合格者数は41名となりました。

5 競技大会参加に向けた準備

歴史ある専門学校として、簿記・電卓競技大会優勝を目指し取り組んできた実績を受け、特技保有者及び素養のある学生を選抜したプロジェクトチームを編成し、競技会参加に向けて取り組みます。

これは、知識・技能の向上はもとより、学生本人の自信につながる取組みでもあり、自己実現に向けた一助となるものと位置付けております。一昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から大会自体が実施されず、昨年度は校内での参加体制を整える準備期間といたしました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や校内の学生及び教職員の実態を考慮しながら、競技会参加に向けて取り組んでまいります。

【 3年度】参加せず（参加体制を整えるため）

【 2年度】競技大会開催なし

【 元年度】簿記・・・団体優勝・個人1位・2位・3位

電卓・・・団体3位・個人2位

【30年度】簿記・・・団体2位・個人4位

電卓・・・団体3位・個人2位

【29年度】電卓・・・団体3位・個人4位

6 入試広報部と連携した入学者の確保

学校訪問による出前授業、学校説明会、本校を会場とした公務員セミナー、体験授業及び保護者説明会等を計画的・継続的に実施してまいりました。しかしながら、定数充足には至らず、思うような学生数確保ができませんでした。

今年度は、本校への信頼度を高め、魅力ある学校に向けて取り組むことはもちろんのこと、募集広報活動についても全教職員が連携・協力して取り組んでまいり所存です。具体的には、本校の魅力である早期（年内）における就職内定率、公務員合格率、検定試験合格率等の実績をさらに高めることを目指すとともに、出前授業の計画的・継続的な実施はもとより、各地区における学校説明会及び体験授業の開催等の新たな取組をはじめ、広告看板や広報誌への掲載、SNS等の活用等を工夫しながら、学生確保に向けた情報発信に努めてまいります。

入学者数 5年度入学者数目標 150名

【4年度入学者数目標】101名（内数 再入学者 2名）

【3年度入学者数目標】123名（内数 再入学者 4名）

【2年度入学者数目標】138名（内数 再入学者 7名）

【元年度入学者数目標】157名（内数 再入学者 5名）

【30年度入学者数目標】125名（内数 再入学者 16名）

7 郡山学院高等専修学校との連携

郡山学院高等専修学校から入学した学生の特性に応じたサポートを適切に行うため、郡山学院高等専修学校担当職員との情報交換を図りながら取り組んでまいりました。今後も、入学した学生の自己実現を図るべく、きめ細かな指導・支援に努めてまいります。また、過去に不登校の経験や発達障がいを持つ学生も在籍することから、安心して落ち着いた生活が送れるよう、学生に寄り添った指導・支援を心掛けてまいります。

8 新型コロナウイルス感染症に対応した学校教育活動

新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に踏まえた学校教育活動の実に取り組んできました。

今後は、施設の衛生管理はもとより、抗原検査が可能な簡易キットを活用するなど、学生及び教職員の適切な感染防止対策の不断の実践を通して、安全・安心な学校教育活動の推進に取り組んでまいります。

令和3年度の感染状況として、12月の冬期休業中に1名、2月の授業終了後に1名の計2名が陽性者として確認しております。両名とも学校外での感染であり、校内感染もなかったため、今後も学校内での感染のないよう努めてまいります。

【総括】

令和3年度につきましては、ケイセンへの入学者数、公務員合格率、検定科目の取得、より良い民間企業への就職内定と数多くの課題が次年度へ残る年度となりました。今回のような結果が出た要因は重点目標の1～8にまとめさせていただきました。

次年度につきましては、原因の解決に向けて尽力してまいります。

以下の3点を主として取り組んでいきたいと考えております。

1. 入学者数の増加
2. 公務員合格率の向上
3. 「経世済民」の理念に基づいた“エッセンシャル・ワーカー”の育成

1、2につきましては、現在直面している大きな問題点と捉えており解決が最優先と認識しております。教員一丸となり、その問題解決に向けて邁進してまいります。特に、1については公務員合格率の向上以外にも学生満足度やその他の要因も多数あると考えておりますので、それぞれの部門で解決に向けた施策を考案しております。

また、3につきましてはケイセンとしての理念としても学生自身の成長としても重要であり、十年先、二十年先の働き方を考えると必要不可欠であると考えます。